

平成28年（2016年）3月22日

日光市議会議長 手塚雅己様

総務常任委員会
委員長 山越一治

総務常任委員会所管事務調査報告書

総務常任委員会では、「日光ブランド推進事業」、「防災対策（自主防災）」、「定住促進に向けた婚活支援」、そして「公共施設マネジメント」等に係る諸問題について調査・研究を行い、その結果を取りまとめましたので、日光市議会会議規則第109条の規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

なお、防災対策における「日光市防災行政システム整備計画」については、市民が望むより良いシステムを求める内容の提言書を、議長を通して平成26年10月6日に市長へ提出しましたので、報告は省略をいたします。

記

◎日光ブランド推進事業について

1. 調査の背景

日光市では、平成24年度に日光の魅力を高めるための日光ブランド戦略プランを策定し、その具体的なアクションのひとつとして、平成25年2月に日光ブランド認定制度を設け、様々な媒体を活用して日光ブランドの発信を行っています。

日光ブランド認定制度の発足から2年を経過することから、今回、日光ブランド食分野の認定に関する現状と課題等について調査・研究をしました。

2. 調査方法

平成26年12月に執行部から「日光ブランド推進事業について」の食の認定（特選・厳選）について説明を受け、意見交換・聞き取り調査を行い、日光ブランド食分野の認定における現状と課題等について調査を実施しました。

1)議会報告会の実施

平成 27 年 12 月 22 日、日光総合支所での議会報告会において、「日光ブランド推進事業について」をテーマに、日光老舗名店会会員の皆さまと現状及び課題等について意見交換を行いました。

意見交換会では、「日光ブランド認定を受けてモチベーションが高まり誇りに思っている」、「新商品の開発を手探りで行っているが、行政からの指導・助言をしてもらいたい」、「ふるさと納税返礼品の拡大化を」そして「各地域に老舗名店会等の発足を望む」などの意見がありました。

その後、委員会を 2 回開催し、いただいた意見を整理し、2 月に『議会報告会報告書』として、議会報告会調整会議に提出しました。

2) 第 2 次日光ブランド戦略プラン（原案）について

平成 28 年 1 月 12 日、執行部から第 2 次日光ブランド戦略プラン（原案）について説明を受けました。

この背景は、平成 24 年度に日光ブランド戦略プランを策定し、計画期間が平成 27 年度末となっていることから、平成 28 年度以降の方向性を定めた第 2 次日光ブランド戦略プラン（原案）が策定されたことによるものです。

原案の説明を受けた中で、日光老舗名店会からだされた意見・要望等についても確認をし、第 2 次日光ブランド戦略プランについて、協議・検討を行いました。

3) 食分野日光ブランド認定式に出席

平成 28 年 1 月 21 日、「食分野日光ブランド認定式」に出席し、ブランド食品目の試食を兼ねながら出展者に意見・苦労話等を伺い、日光ブランドに対する意欲・想いについて認識を深めることができました。

3. まとめ

平成 25 年 2 月に発足した日光ブランド認定制度について、調査・研究を行ってきましたが、日光老舗名店会からの意見・要望等についての検証、そして日光を取り巻く環境の変化や課題を捉えたアクションプランである「第 2 次日光ブランド戦略プラン」についての調査をした結果、下記の 2 点について提言します。

- 1) 日光ブランド認定品関係者からの意見や要望等に対する改善策の検討
- 2) 第 2 次日光ブランド戦略プランの的確な推進

なお、第 2 次日光ブランド戦略プランは、産業の振興、地域経済の活性化に寄与するばかりか、日光市民の誇りの醸成にも繋がるものであることから、今後の展開に期待するものであることを申し添えます。

◎防災対策（自主防災組織）について

1. 調査の背景

自主防災組織の防災力向上については、平成 26 年 8 月に 9 つの自治会長会と「日光市防災行政情報システム基本整備計画」について意見交換会を実施した中で、自主防災組織のあり方について多種多様な意見が出され、自主防災組織に関しての認識に違いがあることがわかりました。

このようなことから、自主防災組織の必要性並びに強化を図るため、議会報告会における常任委員会の個別テーマとして、「自主防災について」意見交換会を実施することにしました。

2. 調査方法

1) 議会報告会の実施

各自治会防災組織に対する考え方や取り組み状況等を確認・把握するため、平成 27 年 3 月 24 日に今市地域、日光・足尾地域、藤原・栗山地域の 3 会場で、自治会長 74 名の出席をいただき、意見交換会を実施しました。

自主防災に関する意見としては、「高齢者が多く避難訓練が困難」、「防災意識が薄く小人数しか集まらない」、「避難場所が遠いため避難場所の変更の検討」のほかに、「小自治会を連合した組織化の検討」、「若い人の避難訓練等の参加促進」、「大きな民家や駅の待合所借用による避難所確保」などの積極的な防災組織運営の意見もありました。また、市からの補助額の見直しや補助金申請の簡素化を求める意見も多数ありました。

これらの意見を基に委員会としての検討を加え、意見の整理をし、平成 27 年 5 月に『議会報告会報告書』として議会報告会調整会議に報告しました。

2) 自主防災組織育成事業について

平成 28 年 1 月 12 日、執行部から自主防災組織育成事業、並びに平成 27 年度における新たな取り組みや平成 28 年度における取り組みの概要などについて説明を受け、議会報告会でだされた意見・要望等も含めて、協議・検討を行いました。

3. まとめ

自主防災組織の防災力向上については、地域ごとに自主防災の認識に相違があることから、まずは防災意識の高揚を図ることが肝要であり、下記の 2 点について提言します。

- 1) 官民一体となった防災教育の実施
- 2) 自主防災組織活動状況の把握と支援の充実

なお、近年における自然災害を踏まえ、今後の自主防災組織育成に取り組んでいただきたい旨を申し添えます。

◎定住促進に向けた婚活支援について

1. 調査の背景

日光市では、人口減少に対し早くから課題として捉え、総合計画に位置づけて定住促進の仕組みづくりや日光暮らし情報発信事業、そして空き家情報登録制度など各種施策を実施してきました。

このような状況下において、定住促進に向けた婚活支援についての現状と今後の取り組みについて調査・研究をしました。

2. 調査方法

1) 婚活支援事業先進自治体への視察

①平成 26 年 7 月、兵庫県三木市にて定住促進のための婚活支援について視察をしました。晩婚・未婚化が進む一方、出会いの機会を求める男女やその家族は多く、婚活ブームは衰える気配がない。一方で民間事業者による婚活支援により高額な手数料や登録料・個人情報関連のトラブルも絶えないなどの不安を抱えていることから、自治体で婚活戦略に名乗りを上げ、民間顔負けの独自の施策を次々に打ち出し、街の活力を底上げして定住につなげている様子が伺えました。

②平成 27 年 7 月、岩手県一関市にて移住定住の促進と婚活支援について視察をしました。一関市は、高齢化率や未婚率が高く出生率が低いことを要因とする人口減少が進んでおり、人口減少に歯止めをかけることが喫緊の課題とされていました。移住者の獲得に向けた「移住・定住促進事業」と地域の活性化に向けた「婚活支援事業」を実施する中で、移住を検討している方には種々アプローチをしており、家を取得した方には助成金の支給などもしていました。また、婚活支援事業については、めぐりあいサポート事業として、NPO「ファンスポルト一関」へ委託し、年間 1 千万円程度の委託費で様々な事業を展開しており、その成果が平成 25 年度頃から徐々に表れているとのことでした。

2) にっこう縁結び支援事業について

平成 28 年 1 月 12 日、執行部から「にっこう縁結び支援事業について」平成 26 年度及び平成 27 年度の取り組み内容と実績、そして平成 28 年度の計画について説明を受けました。

特に、平成 27 年度の実績からは、カップル成立数が多いことから、成婚まで結びつけるための体制整備や補助金上限額の見直しの有無。さらには、専門的な担当課の設置についての考え方や個人情報の的確な管理方法等についての調査・研究を行いました。

3. まとめ

日光市も人口減少が確実に進んでおり、高齢化率が高く出生率が低い状況において、人口減少に歯止めをかける施策として、定住促進に向けた婚活支援事業は重要な施策であることから、下記の 3 点について提言します。

- 1) 「にっこう縁結び事業」の積極的な P R 活動の実施
- 2) 縁結び支援事業費に関わる適切な予算措置の検討
- 3) N P O 法人及び各種団体等、官民一体となった婚活イベントの推進

なお、「にっこう縁結び支援事業」は、人口減少の防止を図る重要施策であるため、次年度以降、着実に取り組んでいただきたい旨申し添えます。

◎公共施設マネジメントについて

1. 調査の背景

現在、日光市では、老朽化の進む公共施設の大量更新への対応を図るべく、公共施設マネジメント計画の策定を進めています。

計画策定の前段で、市が保有し管理運営を行う公共施設について、その機能や配置状況、利用状況、また施設運営に要する経費や施設の老朽化等についての実態を把握し、「見える化」した公共施設マネジメント白書を平成 24 年 6 月に作成し公表しました。

今後、次の世代に負担を残さない公共施設のあり方についての改善策及び有効活用に向けた計画策定がされるよう先進地事例等を研究し、具体的な方策を検討してきました。

2. 調査方法

- 1) 先進自治体への視察

平成 26 年 7 月、愛知県岡崎市にて「市有財産の有効活用について」視察をしました。岡崎市では、市が保有する市有財産のうち普通財産を利活用する事により、積極的な自主財産の確保及び公有財産の効率的な運営を図るための「普通財産の一元管理の推進」に向けた基本方針を策定しました。

このことにより、普通財産の未利用地売却処分が進み、市有地の売払い総額が平成 24 年度は前年度比約 22 億円増の約 23 億 7 千万円となり、自主財源の確保につながったようです。

2) 日光市公共施設マネジメントについて

平成 26 年 7 月、執行部から「公共施設マネジメント（保全計画）」について説明を受け、さらに、平成 27 年 1 月 8 日にも「公共施設マネジメント」についての説明を受けました。

具体的には、公共施設を取り巻く現状と課題について、将来人口の見通し、市の財政状況、市が保有する建物の現況、公共施設等の維持更新にかかるコストの試算等についてであります。

また、公共施設に関する市民アンケート調査結果についても説明がありました。主な内容は、公共施設の利用状況については「ほとんど利用していない」「利用したことがない」が 80%~90%、「利用していない土地の活用により収入を得ること」については賛成率 90%、「施設の統合や機能の複合化により施設数を減らすこと」への賛成率は 86.4%でありました。

委員会では、計画期間の確認や歳出の見通し、公共施設等の維持更新にかかるコストの試算、市民アンケート調査結果等について質疑を行うなどの調査・研究をしました。

3. まとめ

「日光市公共施設マネジメント計画」は、公共施設の有効活用に向け、市民検討委員会や市民アンケート調査など市民の声を聴きながら、平成 27 年 7 月に作成されました。

これは、公共施設適正化への、経営努力を最大限に行うことを前提とした上で全体目標を達成するため、「コストを圧縮する」・「ハコモノを減らす」・「サービスの最適化を図る」など、3つの基本方針を定めた内容でした。

今後、施設の選別（再編・保全手法等の検討）や個別施設の具体的事業内容、事業工程等について、「実行計画」を策定することから、下記の3点について提言します。

- 1) 計画期間が平成27年度から平成65年度までの39年間と長期間であることから、平成27年度から平成35年度までの9年間の第1期実行計画の早期実施。
- 2) 効果的及び効率的なマネジメント計画の推進
- 3) 市民の理解を深めるための積極的な広報活動の実施

なお、「日光市公共施設マネジメント計画」については、市民の声を聴きながら、次世代の過度な負担とならないよう、公共施設の有効活用に取り組んでいただきたい旨申し添えます。

以上、総務常任委員会の所管事務調査の報告といたします。